

令和3年度
事業報告書

令和3年4月1日から
令和4年3月31日まで

公益財団法人 全国市町村研修財団

目 次

1	全国市町村研修財団事務局に係る事業	1
2	市町村職員中央研修所に係る事業	4
3	全国市町村国際文化研修所に係る事業	8

1 全国市町村研修財団事務局に係る事業

(1) 人材育成推進事業

他の広域研修機関との連携を強化するため、次のとおり連絡会議を開催した。

会議名	年月日	場所
振興協会・自治体研修機関連絡会議	令和3年 4月26日	全国市町村国際文化研修所 ※WEB会議方式も併用して開催
市町村職員研修機関等連絡会議	11月25日	※WEB会議方式で開催

(2) 調査研究事業

① 市町村の人材育成（研修）に関する調査等の実施

市町村の研修ニーズを把握し、翌年度の研修計画及び今後の研修カリキュラム内容の充実を図るため、令和3年6月に全市区町村、各都道府縣市町村振興協会及び各都道府県広域研修機関を対象にアンケート調査を実施した。

② 人材育成に係る市町村長意見交換会の開催

人材育成に取り組んでいる市町村長の方々から、これからの人材育成についての問題意識や取組、本財団の研修に対する期待・要望されることについて直接意見を伺うため、意見交換会を次のとおり開催した。

区分	年月日	出席市町村長
市町村長 意見交換会	令和4年 1月13日	北海道芽室町長、青森県三戸町長、千葉県旭市長、 愛知県安城市長、奈良県王寺町長 (発言内容はアカデミア令和4年春号に掲載)

③ 令和4年度研修計画の作成

令和4年度における研修計画の基本方針と市町村職員中央研修所及び全国市町村国際文化研修所の研修計画を作成のうえ、これらを一括して令和3年12月に全市区町村及び関係機関に送付した。

④ 財団年報の作成

令和2年度における市町村職員中央研修所及び全国市町村国際文化研修所の全カリキュラムを掲載した財団年報を令和3年10月に作成し、全市区町村及び関係機関に送付した。

(3) その他

① 評議員会の開催

定款に定める決議事項について審議・決定するため、次のとおり評議員会を開催した。

区 分	年 月 日	場 所	議 題
第1回評議員会	令和3年 6月29日	※WEB会議方式で開催	1 令和2年度貸借対照表、正味財産増減計算書及び財産目録(案)の承認 2 理事及び監事の選任
第2回評議員会 (決議省略)	8月1日		評議員1名の選任

② 理事会の開催

本財団の業務の執行について審議・決定するため、次のとおり理事会を開催した。

区 分	年 月 日	場 所	議 題
第1回理事会 (決議省略)	令和3年 4月19日		役員等のために締結される保険契約の決定(案)の承認
第2回理事会	6月14日	都市センターホテル	1 令和2年度事業報告書(案)の承認 2 令和2年度貸借対照表、正味財産増減計算書及び財産目録(案)の承認 3 定時評議員会の招集(案)の決定
第3回理事会 (決議省略)	6月29日		1 理事長、副理事長及び常務理事の選定 2 全国市町村国際文化研修所学長の任命

第4回理事会 (決議省略)	10月13日		市町村職員中央研修所学長の任命
第5回理事会	令和4年 2月28日	※WEB会議方式で開催	1 令和4年度事業計画書(案)の承認 2 令和4年度収支予算書(案)の承認 3 令和4年度資金調達及び設備投資の見込み(案)の承認 4 公益財団法人全国市町村研修財団会計規程の一部改正(案)の承認 5 役員等のために締結される保険契約(案)の決定

③ 監事監査の実施

本財団の令和2年度の事業報告書(案)及び決算報告書(案)について、書面による監査(事務局、市町村職員中央研修所及び全国市町村国際文化研修所)を令和3年5月19日～21日の日程で実施した。

④ 資金運用検討委員会の開催

本財団が保有する資金の確実かつ効率的な運用を図るため、有識者による専門的な検討を行う委員会を設置している。

令和4年1月28日に令和3年度資金運用検討委員会をWEB会議方式で開催した。

<資金運用検討委員会委員名簿> (敬称略：令和4年1月28日現在)

役名	氏名	職名
委員長	川北 英隆	京都大学名誉教授 経営管理研究部特任教授
副委員長	岩井 千尋	経済学博士、元青山学院大学社会情報学部教授
委員	明田 雅昭	(公財)日本証券経済研究所特任リサーチ・フェロー
委員	徳島 勝幸	(株)ニッセイ基礎研究所年金総合リサーチセンター長
委員	俊野 雅司	成蹊大学経営学部教授

2 市町村職員中央研修所に係る事業

(1) 研修の実施

① 令和3年度の研修実施状況

令和3年度は、専門実務課程及び特別課程を合わせて47回の研修を実施し、修了者・受講者数は1,470人であった。

このほか、地域の研修機関等と連携し、市町村職員中央研修所における研修に参加困難な地域の市町村職員等を対象として、当該地域に出向き、巡回アカデミーを実施することとしていたが、新型コロナウイルス感染症の感染状況、医療提供体制のひっ迫等に伴い、実施を見合わせた。

(内訳)

ア 専門実務課程（中堅職員以上）

42回実施 1,169人

イ 特別課程（首長、議員、監査委員、部課長等の管理職）

5回実施 301人

ウ 巡回アカデミー

実施を見合わせた。

各研修科目の詳細は、第1表のとおりである。

新型コロナウイルス感染症の拡大により、計画していた86研修のうち、39研修の実施を見合わせた。

これらのうち、14研修については、代替措置として、オンラインで講義等を実施し、327人が受講した。

第1表 令和3年度研修実施状況（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

	研修科目名	回数	修了者・ 受講者数		研修科目名	回数	修了者・ 受講者数	
専 門 実 務 課 程	管理職のためのリーダーシップ講座	1	26	専 門 実 務 課 程	児童虐待防止対策	1	23	
	管理職のための組織マネジメント講座	2	43		住民協働による地域づくり	1	18	
	住民行政事務能力の向上	1	28		住民との合意形成に向けたファシリテーションの 実践	1	28	
	住民窓口サービスの向上	0	0		人権を尊重した地域社会の形成	0	0	
	地方自治行政とリーガルマインド	1	19		既存の建物等を活用した地域の再生	1	5	
	広報の効果的実践	1	52		全国地域づくり人財塾	0	0	
	情報公開・個人情報保護と行政不服審査	0	0		地域おこし協力隊員及び集落支援員の初任者 研修会	0	0	
	法令実務A（基礎）	1	36		地域運営組織の形成と運営	1	25	
	法令実務B（応用）	2	46		地域ビジネスによる地域経済の活性化	1	9	
	組織のリスクマネジメント	0	0		中小企業に対する支援	1	10	
	活力ある職場づくり	0	0		観光戦略の実践	0	0	
	人事評価制度の運用改善と活用	0	0		公共交通とまちづくり	1	25	
	管理職を目指すステップアップ講座	1	24		環境保全の推進	1	12	
	職場のリーダー養成講座	0	0		廃棄物の処理とリサイクルの推進	1	17	
	職員研修の企画と実践	1	31		教育と地域の連携・協働	0	0	
	研修講師養成講座（地方自治制度）	0	0		スポーツ行政の推進	0	0	
	政策企画	0	0		文化芸術の活用による地域社会の活力の創造	0	0	
	事業推進のためのデータ活用	1	48		災害に強い地域づくりと危機管理	1	36	
	ICTによる情報政策	0	0		感染症の危機管理対策	1	33	
	自治体財政運営講座	0	0		選挙事務	0	0	
	地方公会計制度	1	15		監査事務	2	28	
	資金調達・運用戦略の基本	0	0		議会事務	1	57	
	住民税課税事務	2	83		専門実務課程 計	42	1,169	
	固定資産税課税事務（土地）	1	27		特 別 課 程	市町村長特別セミナー	0	0
	固定資産税課税事務（家屋）	1	71			市町村長特別セミナー～自治体経営の課題 ～・地域経営塾	1	53
	市町村税徴収事務	2	121			市町村議会議員特別セミナー	2	178
	使用料等の債権回収	1	24			監査委員特別セミナー	1	47
	契約実務	1	16			管理職特別セミナー＜市町村長特別セミナ ーに参加＞	0	0
	上下水道事業の経営管理	1	37			管理職特別セミナー～自治体経営の課題～ ＜市町村長特別セミナーに参加＞	1	23
	公営企業の経営	1	13			特別課程 計	5	301
	公共施設の総合管理	2	40		ア カ デ ミ ー	宮崎県巡回アカデミー	0	0
	高齢者福祉の推進	0	0			鳥取県巡回アカデミー	0	0
地域保健と住民の健康増進	0	0	巡回アカデミー 計	0		0		
障がい者福祉の推進	0	0	合計	47	1,470			
生活保護と自立支援対策	1	31	累計（昭和62年度～令和3年度）		168,867			
子育て支援の推進	1	12						
<参考>令和3年度オンライン講義受講者数							327	

② 令和4年度研修計画の作成

令和4年度の研修は、次の点に重点を置き、88回の実施を計画し、受講予定者数を5,490人とした。

- ア 専門実務課程の研修の充実
- イ 特別課程の研修の実施
- ウ 巡回アカデミーの実施
- エ 研修科目の新設
- オ 共通実施科目の実施
- カ 研修後のフォロー

(2) 機関誌の発行

機関誌『アカデミア』は、講義や講演、研修受講者の優秀なレポートの紹介など、市町村職員の能力向上、人材育成に役立つ内容で年4回発行し、それぞれ全市区町村及び関係機関に送付した。

令和3年度は、市町村職員中央研修所に出講された講師による講義内容を誌上で再現する「市町村アカデミー講義 Again」を毎号掲載した。

第137号（令和3年4月1日発行）

- ・市町村議会議員特別セミナー
- ・市町村アカデミー講義 Again

第138号（令和3年7月1日発行）

- ・監査委員特別セミナー
- ・市町村アカデミー講義 Again

第139号（令和3年10月1日発行）

- ・市町村アカデミー講義 Again

第140号（令和4年1月1日発行）

- ・市町村議会議員特別セミナー
- ・市町村アカデミー講義 Again

(3) メール配信

研修広報充実の一環として、市町村の研修担当者等を対象にこれから開講する講座及びセミナーの内容や申込期限等をメールにより配信している。令和3年度は20回配信した。

(4) 施設の維持管理

将来にわたる施設の安全性を確保しつつ、研修に適した環境を提供するために、適切な維持管理に努めた。

令和元年に現状に沿った中長期修繕計画の見直し及び策定を行ったところであり、計画に基づき講師宿泊室及び厨房事務所空調設備改修工事、車庫棟改修工事、第1・2電気室直流電源装置更新及び北宿泊棟屋内外階段誘導灯・エレベーター機械室・第7機械室・厨房・厚生棟1階廊下照明・外構ポール灯の照明LED化更新工事を行った。

3 全国市町村国際文化研修所に係る事業

(1) 研修の実施

① 令和3年度の研修実施状況

令和3年度は、海外研修、国際文化研修、公共政策技法研修、政策・実務研修、幹部職員等研修及び市町村長・議員等研修を合わせて57回の研修を実施し、修了者・受講者数は2,308人であった。

(内訳)

ア 海外研修	0回	0人
イ 国際文化研修	9回	298人
ウ 公共政策技法研修	2回	56人
エ 政策・実務研修	28回	656人
オ 幹部職員等研修	4回	80人
カ 市町村長・議員等研修	14回	1,218人

各研修科目の詳細は、第2表のとおりである。

新型コロナウイルス感染症の拡大により、計画していた111研修のうち、54研修の実施を見合わせた。

これらのうち、35研修については、代替措置として、オンラインで講義等を実施し、859人が受講した。

第2表 令和3年度研修実施状況（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

研修名		回数	修了者・受講者数	研修名		回数	修了者・受講者数	
海外研修	グローバルな視点で地域経営を学ぶ～多様な主体を活かす～（国内＋海外）	0	0	災害対応・危機管理	感染症対策と地方自治体の課題	1	11	
	持続可能なまちづくり（国内＋海外）	0	0		地域住民の防災力向上～平時からの取り組み～	0	0	
	自治体の海外戦略～活力あるアジアとの地域間交流促進～（国内＋海外）	0	0		第1回災害発生時の市町村の対応	0	0	
	海外研修 小計	0	0		第2回災害発生時の市町村の対応	0	0	
海外戦略等	ドイツのシュタットベルケに学ぶ新たな地域経営手法～地域エネルギー事業を核とした公共サービスの運営～	1	10		人材育成・人事	避難行動要支援者対策～災害弱者をつくらない～	1	27
	世界情勢からわがまちの未来をつくる～トップマネジャーの方のために～	1	66	働き方改革～今後の展開～		1	14	
	海外への魅力的な情報発信	1	13	次世代を担う若手職員育成研修（インターバル研修）		1	15	
	海外の事例から学ぶ都市政策～都市の風格とアイデンティティはどのようにするのか～	1	14	これからの自治体人材マネジメント		0	0	
	SDGsと地域づくりの新たな視点	1	42	行政経営・公営企業	Society5.0時代への対応～スマートシティの実現に向けて～	0	0	
	国際文化研修	自治体外国人施策の実務～第一線で対応する方のために～	0		0	地方公営企業経営の基本～財務会計と新経営手法～	0	0
		多文化共生の実践コース（インターバル研修）	0		0	地方公営企業法の適用に向けた実務	1	22
		多様性社会を生きる「次世代」の育成～外国につながる子を持つ子どもたちへの学習支援～	1		17	自治体におけるSNSの活用	1	30
		第1回多文化共生の地域づくりコース	0		0	公営住宅実務	1	11
		第2回多文化共生の地域づくりコース	0		0	人口減少社会におけるファシリティマネジメント	1	16
災害時における外国人への支援セミナー		0	0		公営企業の経営	0	0	
外国人相談窓口の運営		1	25		地方行政のデジタル化	0	0	
外国人が安心して医療を受けられるための環境整備		0	0		自治体の広報～住民に読まれ、親しまれる広報をめざして～	1	20	
消防職員		消防職員コース～非常時における外国人とのコミュニケーション～	0		0	法務・選挙・監査	法令実務A（基礎）	0
		国際消防救助隊セミナー	0	0	法令実務 B（応用）		0	0
公共政策技法研修	協力交流研修員研修コース	0	0	会計検査実務のポイント	1		15	
	JETプログラム翻訳・通訳講座の集合研修〔中国語・韓国語〕	1	15	訴訟等実務	1		14	
	JETプログラム翻訳・通訳講座の集合研修〔英語〕	1	96	選挙事務	0		0	
	ミャンマー連邦地方政府課長・課長補佐級研修	0	0	自治体の内部統制と監査機能	1		31	
	国際文化研修 小計	9	298	税務等	固定資産税課税事務（土地）		1	39
公共政策技法研修	提案を実現するための技法	0	0		市町村税徴収事務	1	25	
	行政評価を核とするマネジメント～予算・決算、総合計画への活用～	0	0		固定資産税課税事務（家屋）	0	0	
	第1回自治体職員のためのデータ分析の基本～分析から政策展開へ～	1	30		住民税課税事務	1	48	
	第2回自治体職員のためのデータ分析の基本～分析から政策展開へ～	0	0		使用料等の債権回収	1	23	
	自治体職員のためのマーケティングの基本	1	26		滞納整理の実践と徴収マネジメント	1	46	
	公共政策技法研修 小計	2	56					

研修名		回数	修了者・受講者数	研修名		回数	修了者・受講者数
財政・財務	自治体マネジメントのための地方公会計実務	1	14	幹部職員等	第1回女性リーダーのためのマネジメント研修	1	8
	自治体財政運営の理論と実際～自治体財政診断のノウハウ～	0	0		第2回女性リーダーのためのマネジメント研修	1	34
	自治体の自律的な財政運営～制度と最新の動向～	0	0		管理職のためのクライシス・コミュニケーション～危機に直面したときの適切な情報発信～	0	0
	自治体ファイナンス基礎講座～よりよい資金調達・運用を目指して～【改訂】	0	0		シニアマネジャー研修～ダイバーシティの視点から～	1	20
企画・まちづくり	地域おこし協力隊員及び集落支援員の初任者を対象とした研修会	0	0	中堅職員リーダー研修	1	18	
	全国地域づくり人財塾	0	0	幹部職員等研修 小計	4	80	
	大学の力を活かしたまちづくり	0	0	市町村長特別セミナー「地域経営塾」	1	14	
	これからのまちづくり～住みたいまちをデザインする～	1	26	トップマネジメントセミナー	0	0	
	市町村の森林政策	1	10	第1回市町村議会議員特別セミナー（来所による受講）	1	115	
	図書館とまちづくり	0	0	第1回市町村議会議員特別セミナー（オンライン）	1	99	
	スポーツと地域の活性化	0	0	第2回市町村議会議員特別セミナー（来所による受講）	1	91	
	住民との協働によるまちづくり～まちづくりコーディネーターの役割と技術の習得～	0	0	第2回市町村議会議員特別セミナー（オンライン）	1	93	
	関係人口の創出・拡大	1	19	第3回市町村議会議員特別セミナー（来所による受講）	1	0	
	鳥獣被害と自治体の対応	0	0	第3回市町村議会議員特別セミナー（オンライン）	1	206	
	地域おこし協力隊ステップアップ研修	0	0	町村議会議員特別セミナー（来所による受講）	1	37	
	地域公共交通の維持と確保に向けて	0	0	町村議会議員特別セミナー（オンライン）	1	24	
	空き家対策～自治体の対処法～	0	0	市町村議会議員研修 [5日間コース] 「新人議員のための地方自治の基本」	0	0	
	産業振興	自治体の中小企業支援	0	0	市町村議会議員研修 [3日間コース] 「社会保障・社会福祉」	1	88
		これからの農業を考える	1	32	市町村議会議員研修 [3日間コース] 「地方議員のための政策法務～政策実現のための条例提案に向けて～」	0	0
		地域ブランドの育成と保護	1	31	市町村議会議員研修 [3日間コース] 「人口減少社会における議会の役割」	1	49
	福祉	地域が稼ぐ観光戦略～選ばれ続ける地域を目指して～	1	37	市町村議会議員研修 [3日間コース] 「地方財政制度の基本と自治体財政」	1	31
		社会福祉法人制度と自治体実務	1	19	市町村議会議員研修 [2日間コース] 第1回「防災と議員の役割」	1	56
		保育士・幼稚園教諭のための保育行政～子育て支援施策の最新動向～	1	23	市町村議会議員研修 [2日間コース] 第2回「防災と議員の役割」	1	65
これからの子育て支援～安心して子育てができるまちを目指して～		0	0	市町村議会議員研修 [2日間コース] 第1回「自治体決算の基本と実践～行政評価を活用した決算審査～」	0	0	
高齢者が安心して暮らせるまちづくり～よりよい地域包括ケアシステムを目指して～		0	0	市町村議会議員研修 [2日間コース] 第2回「自治体決算の基本と実践～行政評価を活用した決算審査～」	1	82	
介護保険実務～制度と運用～		0	0	市町村議会議員研修 [2日間コース] 「自治体予算を考える」	0	0	
住民の健康を考える～健康寿命を延ばすために～		1	21	市町村議会議員研修 [2日間コース] 住民とのコミュニケーション～対話と発信力の向上～	0	0	
障がいのある人への自立支援		1	17	市町村議会議員研修 [2日間コース] 「議会改革を考える～先進事例に学ぶ住民参加・情報公開～」	1	74	
児童虐待への対応		0	0	市町村議会議員研修 [2日間コース] 「自治体財政の見方～健全化判断比率を中心に～」	1	61	
生活困窮者の自立支援		0	0	市町村議会事務局職員研修	1	33	
政策・実務研修 小計	28	656	市町村長・議員等研修 小計	14	1,218		
					合計	57	2,308
					累計（平成5年度～令和3年度）	108,	309

<参考>令和3年度オンライン振替研修受講者数	859
------------------------	-----

その他の研修等	回数	受講者数
J I A M出前研修	1	34
京都大学公共政策大学院・J I A M連携セミナー	1	115

② 京都大学公共政策大学院・J I AM連携セミナー

人材育成に関する連携事業として、第12回公開セミナーを次の通り実施した。

日 時 令和3年9月24日（金） 13:20～17:00

会 場 オンライン開催（Zoom）

京都大学で開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症に関する諸情勢等を考慮し、オンライン開催に変更した。

内 容 ・講演 「新型コロナ・パンデミックと国際政治」

講師 京都大学大学院法学研究科 教授 中西 寛 氏

・講演 「新型コロナにも効く。行動経済学の使い方」

講師 大阪大学感染症総合教育研究拠点 特任教授 大竹 文雄 氏

参加者数 115人（自治体職員、大学生、大学院生等）

③ J I AM出前研修

市町村等の研修を支援するため、全国市町村国際文化研修所職員等が直接、地域に出向き、講義する「J I AM出前研修」を次のとおり実施した。

ア 実施回数 1回

イ テーマ 人口減少社会における議会の役割

ウ 参加者数 34人（自治体職員及び地方議会議員）

④ 令和4年度研修計画の作成

令和4年度については、全国市町村国際文化研修所内に設置している「教科問題懇談会」における助言も踏まえ、次の点に重点を置き、研修を計画・実施することとした。

ア 災害や感染症などに対する危機管理能力を強化する研修の充実

イ グローバルな知識と視野を身につける研修の充実

ウ 活力ある地域社会の実現に向けた課題解決力を養う研修の充実

エ 市町村アカデミーとの共通実施研修の設置

オ 地域社会を支える人材力の向上に資する研修の充実

カ 効果的な研修手法の活用

キ 人材育成に役立つ情報提供等

ク 新型コロナウイルスの感染防止

(2) 教科問題懇談会の開催

研修計画等についての専門的助言をいただくため、令和3年10月11日に教科問題懇談会を開催した。

内 容 ア 令和2年度及び同3年度研修実施状況について

イ 令和4年度研修計画の重点事項について

(3) 機関誌の発行

機関誌『国際文化研修』は、研修で実施したテーマや市町村における重要な政策課題、行政実務及び地域の国際化に関する記事や研修受講者の優秀なレポートの紹介などの内容で年4回刊行し、それぞれ全市区町村及び関係機関に送付した。

令和3年度は、全国市町村国際文化研修所で実施した研修の講義内容を、毎号で特集として紹介した。

第112号（令和3年7月15日発行）

- ・関係人口の創出・拡大
- ・海外の事例から学ぶ都市政策～都市の風格とアイデンティティはどのようにつくるのか～

第113号（令和3年10月15日発行）

- ・地域が稼ぐ観光戦略～選ばれ続ける地域を目指して～
- ・感染症対策と地方自治体の課題

第114号（令和4年1月15日発行）

- ・自治体におけるSNSの活用
- ・公営住宅実務

第115号（令和4年3月30日発行）

- ・シニアマネジャー研修～ダイバーシティの視点から～
- ・町村議会議員特別セミナー

(4) メールマガジンの配信

自治体職員等を対象に、研修の最新情報や実施報告のほか、様々な気づきを得ていただくために、研修出講講師などによるコラム等を配信した。令和3年度は13回（月1回及び臨時1回）配信した。

(5) 施設の維持管理

将来にわたる施設の安全性を確保しつつ、研修に適した環境を提供するために、適切な維持管理に努めた。

令和2年度に中間見直しを行った中長期修繕計画に基づき、外壁塗装等工事、5階宿泊室と廊下のカーペット張り替え、空調機更新工事等を実施した。

附属明細書

令和3年度事業報告には「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」に規定する附属明細書「事業報告書内容を補足する重要な事項」に該当の事項はありません。